

# 環境行動計画2008を踏まえた 地球温暖化対策の強化について

---

平成20年6月

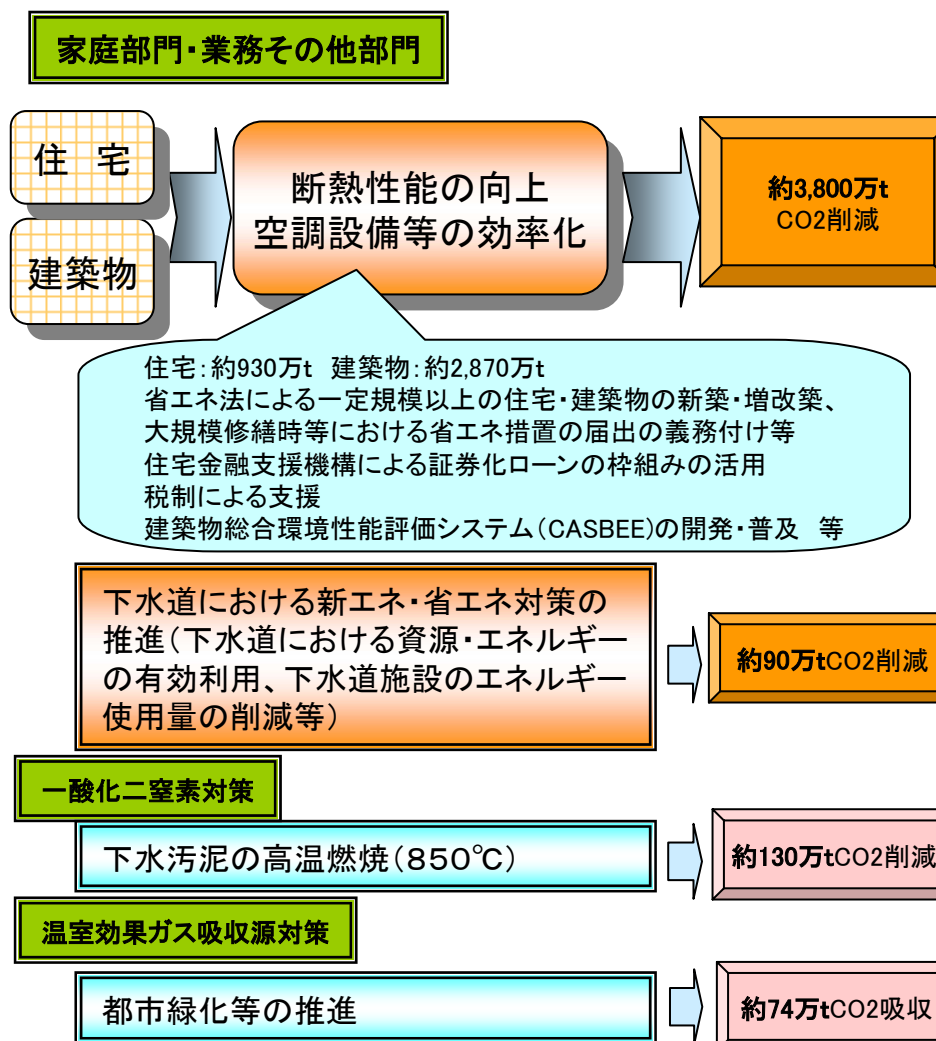
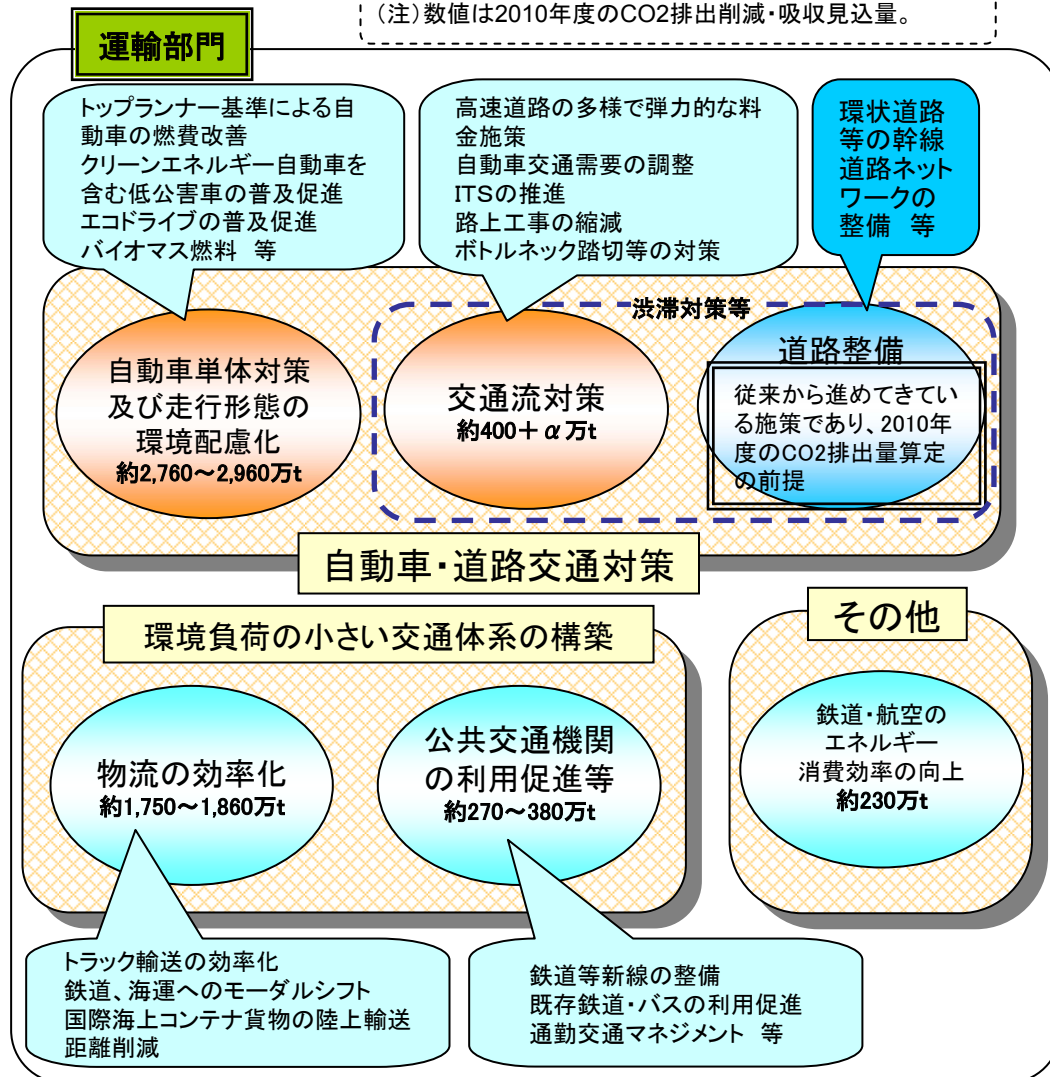
# 京都議定書達成に向けた取組（地球温暖化対策の当面の取組）

## 1. 基本的な考え方

- ・ 2006年度の我が国の温室効果ガスの総排出量が1990年（基準年）比で6.2%の増加となる中、京都議定書の6%削減約束の確実な達成に向け、最大限の貢献ができるよう、評価・見直しプロセスを重視しながら、国土交通省の各分野の政策を推進する。
- ・ 2008年3月に全部改定された京都議定書目標達成計画では、自動車・道路交通対策、住宅・建築物対策、下水道施設の対策を強化。

## 2. 具体的な取組み

（注）数値は2010年度のCO2排出削減・吸収見込量。

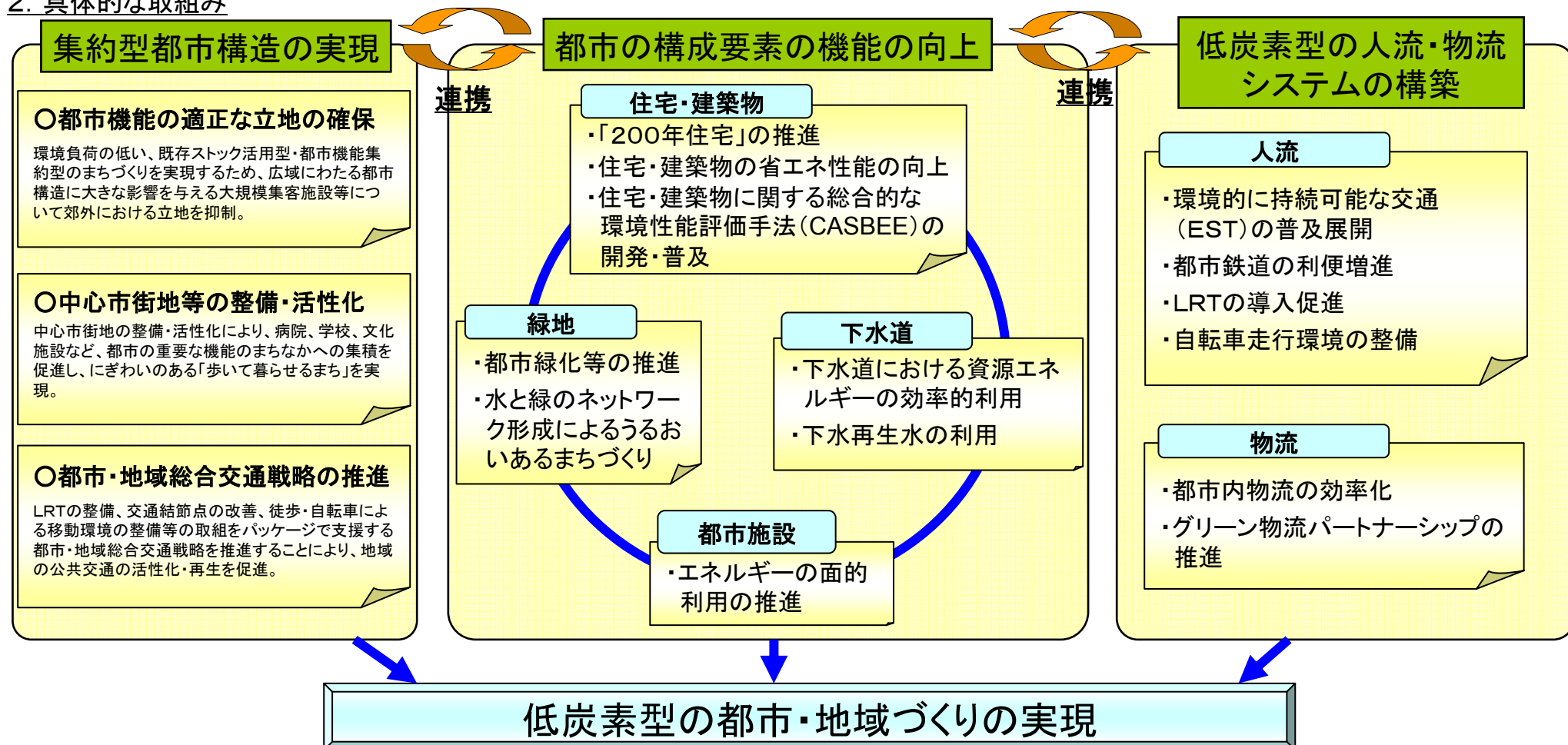


# 低炭素型の都市・地域づくり（地球温暖化対策の中長期的な取組①）

## 1. 基本的な考え方

- ・ 低炭素型の都市・地域づくりに向け、①集約型都市構造の実現、②住宅・建築物、都市施設、下水道、緑地など都市の構成要素の機能向上、③都市内での環境負荷の小さい人流・物流システムの構築を統合的に推進する。
- ・ これらの施策は一定の広がりの中で、様々な利害を有する多様な主体の合意形成や協働を要し、また、ストックの更新には時間がかかることなどから中長期的な視点で大きな効果を実現するよう取り組むことが必要であり、そのためにも現時点から施策の推進が必要。
- ・ また、これらの施策は、地球温暖化の観点のみならず、中心市街地の活性化、高齢者の生活利便性の確保なども統合的に実現する観点から推進すべきものである。

## 2. 具体的な取組み

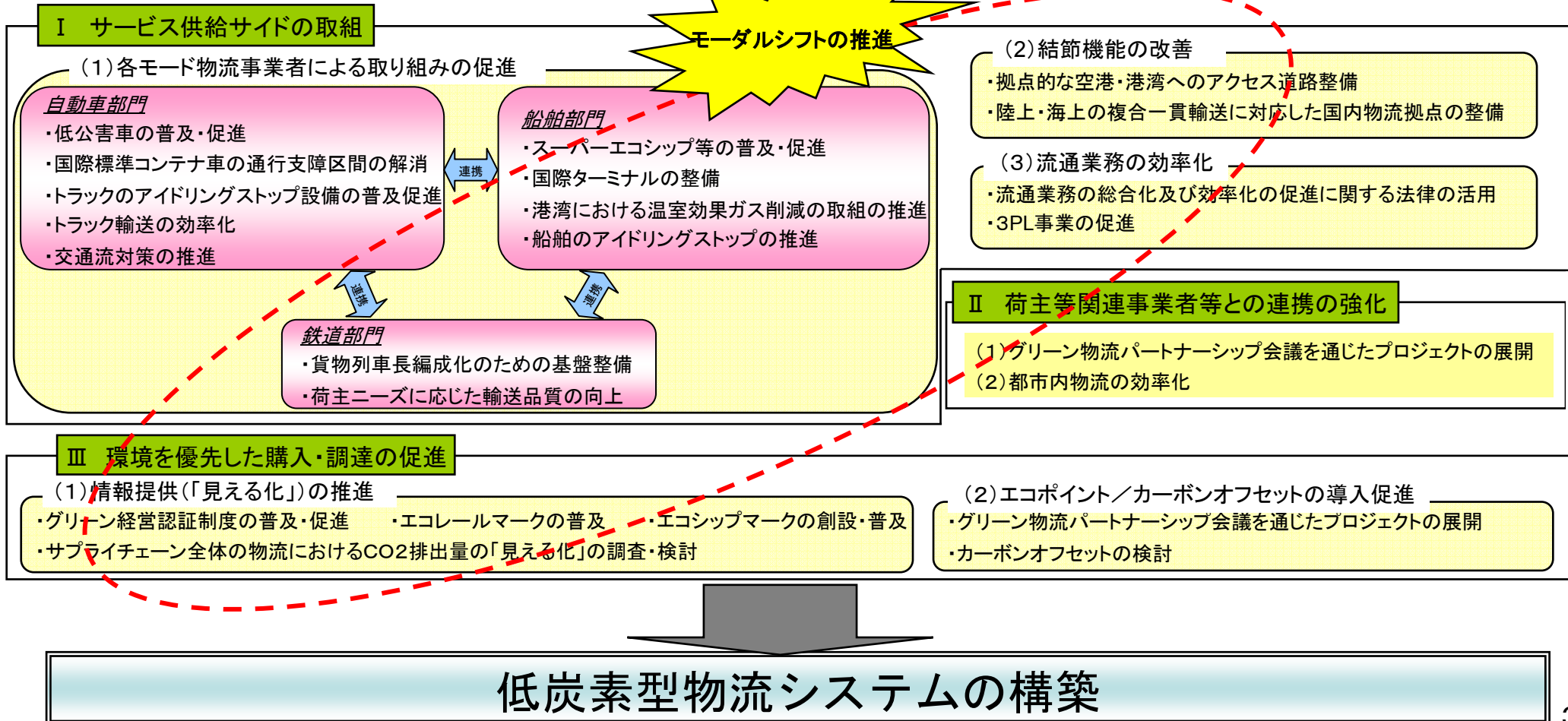


# 低炭素型物流システムの構築（地球温暖化対策の中長期的な取組②）

## 1. 基本的な考え方

- ・物流を担う各交通モード（自動車、鉄道、船舶）ごとに低炭素化に向けた取り組みを促進するとともに、各モード間の接続の円滑化等を図る。
- ・また、荷主、消費者等との連携の下、輸送全体を通じての交通モードの最適な選択・組み合わせを促進する。
- ・物流基盤については、当面は、既存ストックの能力が最大限に発揮されるよう、物流結節点の整備やボトルネックの解消に力点を置くこととする。
- ・長期的な観点から技術開発の動向も踏まえつつ、低炭素の次世代型物流システムのあり方を検討する必要がある。
- ・一連の取組みにより、低炭素社会が実現するとともに、経済の活性化、安心・安全の向上にも貢献することが期待される。

## 2. 具体的な取組み





## 1. 基本的な考え方

- ・ 温室効果ガスの削減を中心とした温暖化の「緩和策」を行ったとしても気温の上昇は数世紀続くことから、温暖化に伴う様々な影響への「適応策」を講じていくことが「緩和策」と同様に重要である。
- ・ 具体的には、
  - ① 渇水リスクへの対応については、従前の量的な充足を優先する方策から、危機管理、質の重視、水環境への配慮、水資源の有効活用といった観点から水資源を総合的にマネジメントする施策に転換する。
  - ② 災害リスクへの対応については、激化する災害すべてを完全に防御することは難しいため、「犠牲者ゼロ」に向けた検討を進めるとともに、首都圏のような中枢機能が集積している地域では、国家機能の麻痺を回避することなどへの重点的な対応に努め、被害の最小化を目指す。
- ・ また、これらの分野での我が国の技術力を活用した国際協力に積極的に取り組む。

## 2. 具体的な取り組み

